

株主の皆さまへ

## 第 4 5 期 定 時 株 主 総 会 資 料

**電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項**

- ・ 事業報告  
新株予約権等に関する事項  
業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況  
会社の支配に関する基本方針
- ・ 計算書類  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

2023年4月28日

**イオン北海道株式会社**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 6 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(2023年2月28日現在)

名称 (発行日)	区分	新株予約権 の数	新株予約権の目的と なる株式の種類及び数	行使可能期間	権利行使に際して 出資される財産の価額	保有する 者の人数
第19回新株予約権 (2020年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	292個	普通株式 29,200株	自 2020年5月31日 至 2035年5月30日	新株予約権 1株 当たり 1円	2名
第20回新株予約権 (2021年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	243個	普通株式 24,300株	自 2021年5月31日 至 2036年5月30日	新株予約権 1株 当たり 1円	2名
第21回新株予約権 (2022年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	54個	普通株式 5,400株	自 2022年5月31日 至 2037年5月30日	新株予約権 1株 当たり 1円	2名

(注) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の行使をする条件は、当社の取締役または監査役の地位にあることであります。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとします。

(2) 当事業年度中に職務の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 7 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関して下記の通り取締役会で決議しております。

(最終改定 2021年4月9日)

- ① 当該株式会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 職務の執行にあたっては、2003年4月に制定されたグループ共有の行動規範である「イオン行動規範」を行動の基本とし、法令あるいは定款の違反を未然に防止する。
  - ロ. 「コンプライアンス委員会」を設置し、代表取締役を委員長としてコンプライアンス経営の監視、統制を確保する。
  - ハ. 取締役及び使用人が他の取締役などの法令及び定款の違反行為を発見した場合は、ただちに監査役会及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② 当社はグループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、法令遵守の観点から、これに反する行為などを早期に発見し是正するため、当社に関連する事項は当社の管理担当役員に報告される。

- ② 当該株式会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役会並びに経営執行会議の決定に関する記録については、取締役会規則などに則り、作成、保存及び管理を行う。
  - ロ. 職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）その他の情報につき、これに関する資料と共に該当する文書管理規程に基づいて、適切に保存し管理する。
  - ハ. 個人情報保護については、グループ規程及び個人情報管理諸規程に基づき対応し管理する。
- ③ 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 当社はリスク管理の最高責任者を代表取締役社長、各本部の責任者を担当取締役とし、事業の継続と人命の安全を確保するための体制と環境を整え、危機の未然防止及び危機発生時の被害最小化を目的とした「リスクマネジメント規程」を策定し、リスクマネジメント委員会にてリスクにかかわる課題、対応策の審議を行うとともにリスクの減少及び被害の低減に努める。
  - ロ. 各部門の所管する以下のリスクについて、人命の安全と事業の継続を確保するための環境と体制を整備する。
    - (i) 地震、洪水、火災、感染症、事故などの災害により重大な損失を被るリスク。
    - (ii) 取締役及び使用人の不適切な業務の執行により販売活動に重大な支障を生じるリスク。
    - (iii) その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク。
  - ハ. 当社は災害、環境、コンプライアンス等に係る経営リスクについては、コンプライアンス委員会及び担当部署において規則・業務手順書の制定・マニュアルの作成・配布及び研修などを実施することにより全従業員に徹底する。
  - ニ. 全社的なリスクは総務部が統括し、各部署が所管するリスクは各部署の長が、リスク管理の状況を把握し、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、取締役会などにおいて定期的に報告し、分析、対策を実施する。
  - ホ. 社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、万一それらの勢力から不当要求事実などの発生時には、警察当局・弁護士などとの緊密な連携により、組織全体として毅然とした態度で法的手段を含め以下のように対応する。
    - (i) 不法不当な要求行為に対しては断固としてこれを拒否する。
    - (ii) 株主権の行使に関し、財産上の利益を供与しない。
    - (iii) 法令と企業倫理を守り、社会的責任を全うする。
- ④ 当該株式会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- イ. 当社は業務の有効性と効率性を図る観点から、経営に係る重要事項については、会社規程に従い、各部門の会議、予算会議、開発会議、及び経営執行会議の審議を経て取締役会において決定する。
  - ロ. 取締役会及び経営執行会議での決定に基づく業務執行は、代表取締役のもと、取締役及び使用人が迅速に遂行し、あわせて内部牽制機能の確立を図るため組織規程を定め、それぞれの職務権限や職務責任を明確にし、適切な業務執行と能率の向上を図る。

- ハ. 取締役会の諮問機関として過半数は独立役員で構成される「独立役員会議」を設置する。「独立役員会議」は取締役などの人事（選解任）、報酬などに関し取締役会の諮問に基づき検討の上、審議・答申を行う。
- 二. 会社方針に基づいて現場である店舗が適正に運営されているか、内部監査部門が定期的に監査し取締役及び使用人並びに各部署の長に報告する。必要がある場合は、担当する取締役及び使用人並びに各部署の長は是正処理を講ずる。
- ⑤ 次に掲げる体制その他の当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当該株式会社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制。
- ロ. 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。
- ハ. 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。
- 二. 当該株式会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。
- (i) イオングループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正の動向並びに対応の検討及び業務効率化に資する対処事例の水平展開などを進めている。ただし、独立性の観点から具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしている。
- (ii) 当社としては、親会社の内部監査部門の定期的監査を受け入れ、コンプライアンス遵守状況などに係る報告などを適宜受け取り、コンプライアンス体制を強化する体制をとっている。
- (iii) 親会社及び子会社、関係会社との賃貸借契約やプライベート商品の売買取引などの利益相反取引については、一般取引条件と同様に交渉の上決定している。
- ⑥ 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査役がその業務を補助すべき使用人を必要とする時は、業務内容、期間などを決めて、適切な使用人を確保するように取締役または取締役会に対して要請するものとする。
- ロ. 監査役補助業務にあたる者は、その間は業務執行者から独立し監査役の指示に従い職務を行うものとする。
- ⑦ 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその業務を補助すべき使用人を選定した場合、その使用人の独立性を確保するため、監査役は補助使用人の権限、属する組織、指揮命令権、人事異動及び人事評価などに対する監査役の事前の同意権を明確にするものとする。

- ⑧ 当該監査役設置会社の監査役の第一号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- ⑨ 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制
- イ. 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制。
- ロ. 当該監査役設置会社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けたものが当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制。
- (i) 取締役及び使用人は以下に定める事項について発見次第速やかに監査役に対し報告する。
- a. 当社の業務、財務に重大な影響及び損害を及ぼすおそれがある事実。
- b. 当社の取締役及び使用人が法令または定款に違反する行為で重大なもの。
- c. 内部通報制度にもたらされた通報の内容。
- d. 会社の信用を大きく低下させたもの、またはそのおそれのあるもの。
- (ii) 経営の状況、事業の状況、財務の状況並びに内部監査の実施状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況などは、取締役会などで定期的に報告する体制をとっている。
- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。
- ロ. 内部通報窓口への通報内容が監査役職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役へ通知する。
- ⑪ 当該監査役設置会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに関係部門により、当該費用または債務を処理する。
- ⑫ その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、代表取締役及び取締役、並びに監査法人と、会社の課題、リスク、監査環境の整備、監査上の重要課題について、それぞれ定期的に意見の交換を行うものとする。
- ロ. 前項にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めるこ

とができるものとする。

- ハ. 監査役は内部監査部門などと連携体制が実効的に構築され、かつ運用されるよう取締役または取締役会に対して体制の整備を要請するものとする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度の、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下の通りであります。

### ① コンプライアンス、リスクマネジメントに関する取組み

- イ. グループ共有の行動規範である「イオン行動規範」に関する幹部社員向け研修及び一般社員向け研修を実施し、「イオン行動規範」の浸透を図りました。
- ロ. 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を年間4回、「コンプライアンス委員会」を年間8回開催し、「勤怠管理」、「内部通報制度案件」、「お客さまお申し出対応」、「店舗業務監査結果」、「リスクアセスメントに基づく取組み」などの報告・討議を行いました。また取締役会において「リスクマネジメント報告」「CSR関係報告」を年間4回実施することでコンプライアンス経営の監視・強化に努めました。

### ② 情報の保存及び管理に関する取組み

- イ. 株主総会議事録、取締役会議事録及び計算書類等は、法令の定めに則り適切に保存しています。
- ロ. 経営執行会議議事録、決裁伺い書等の業務執行に係る重要書類は、文書管理規程の保存期間に則り適切に保存しています。

### ③ リスク管理に対する取組み

- イ. 地震、洪水、火災等に備え、地震防災規程及び防犯規程に則り、行政機関及びグループ会社と連携して総合地震防災訓練等を実施しました。
- ロ. 想定されるリスク項目を影響額、発生頻度により評価した「想定されるリスクのリスト」に基づき取組み項目を設定し、重点管理しています。
- ハ. 店舗業務で発生しうるリスク項目を対象に、店舗の自主点検及び経営監査室による定例監査にて、管理レベルを評価するとともに、イオングループ間との連携・情報共有を行い不備項目の改善を実施しています。

### ④ 職務の適正性と効率性に関する取組み

- イ. 取締役会を年間14回開催し、法定決議事項、経営方針、予算の策定等の重要事項を決定するとともに、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督しました。
- ロ. 取締役会の実効性評価について、外部機関によるアンケート形式での調査を実施しました。結果については取締役会において議論し、抽出された課題を分析・評価しながら、更に取締役会の実効性を高めるための改善に取り組んでいます。
- ハ. 通常の業務執行に関しては、経営執行会議を年間13回開催し審議するとともに、3本部体制によるコンパクトな組織と責任体制のもと、迅速な意思決定と業務執行を行いました。

#### ⑤ 監査役の職務の執行について

- イ. 監査役会を年間12回開催し、監査方針や監査計画を協議決定するとともに、取締役の職務執行状況、法令、定款等の遵守状況について監査しました。
- ロ. 監査役は必要に応じて、会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施しました。
- ハ. 監査役は、内部監査部門から定期的に監査状況の報告を受けるとともに、業務上の保管帳票の査閲、取締役や従業員から聴取を行うことにより、業務の執行状況を直接的に確認しました。
- ニ. 監査役は、イオングループの監査役協議会に都度出席し、グループにおける経営上の諸問題、国内の経営環境、監査上の留意点等について討議しました。

#### ⑥ 内部監査の実施状況について

経営監査室は、監査計画に基づき、以下の監査及び評価を実施し、取締役会、監査役会、コンプライアンス委員会等に報告を行いました。

- (i) 店舗業務監査
- (ii) 24時間営業店舗の夜間監査
- (iii) 総合監査
- (iv) 財務報告に係る内部統制評価
- (v) ITガバナンス関連評価
- (vi) 事業部監査

## 8 会社の支配に関する基本方針

当社は、親会社であるイオン株式会社、及びその子会社が所有する議決権の所有割合が50%を超えていることから、現時点では当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針は、定めをしておりません。

# 株主資本等変動計算書

第45期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,100	23,678	4	23,683	140	34,165	34,305
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△6	6	－
剰余金の配当				－		△1,669	△1,669
当期純利益				－		4,705	4,705
自己株式の取得				－			－
自己株式の処分			6	6			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－			－
事業年度中の変動額合計	－	－	6	6	△6	3,043	3,036
当期末残高	6,100	23,678	11	23,689	133	37,208	37,342

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△190	63,898	△3	△3	180	64,076
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－		－
剰余金の配当		△1,669		－		△1,669
当期純利益		4,705		－		4,705
自己株式の取得	△0	△0		－		△0
自己株式の処分	39	46		－		46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		－	42	42	△38	3
事業年度中の変動額合計	38	3,082	42	42	△38	3,085
当期末残高	△151	66,981	38	38	142	67,161

(ご参考) 第44期 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,100	23,678	—	23,678	146	31,999	32,146
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△6	6	—
剰余金の配当				—		△1,667	△1,667
当期純利益				—		3,827	3,827
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			4	4			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—			—
事業年度中の変動額合計	—	—	4	4	△6	2,165	2,159
当期末残高	6,100	23,678	4	23,683	140	34,165	34,305

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△244	61,680	△8	△8	202	61,873
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—		—
剰余金の配当		△1,667		—		△1,667
当期純利益		3,827		—		3,827
自己株式の取得	△2	△2		—		△2
自己株式の処分	56	61		—		61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	5	5	△21	△15
事業年度中の変動額合計	54	2,218	5	5	△21	2,202
当期末残高	△190	63,898	△3	△3	180	64,076

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～17年
工具、器具及び備品	5～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては10年間の均等償却を行っております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2009年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 長期前払費用

定額法（償却年数は主として5～20年）を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額1,837百万円を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### ⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### (5)収益及び費用の計上基準

当社は主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (1)固定資産の減損

#### ①当事業年度に係る計算書類に計上した金額

有形固定資産	96,251 百万円
無形固定資産	3,378 百万円
減損損失	1,272 百万円

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、ワクチン接種等の感染症対策が進み、行動制限が緩和され、5月には感染症法上の位置づけについても、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行するとの政府発表もあり、経済活動の正常化は今後更に加速すると想定しております。従いまして、2024年2月期の当社業績は改善することが見込まれるものと仮定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受

ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

### 3. 会計方針の変更

#### (1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等による主な変更点は以下のとおりです。

##### ①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

##### ②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高が11,572百万円、売上原価が8,222百万円、販売費及び一般管理費が967百万円減少し、営業収入が2,382百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

#### (2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 収益認識に関する注記

##### (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	計
売 上 高	
衣 料 品	22,832 百万円
食 品	255,658 百万円
住 居 余 暇	38,482 百万円
そ の 他	300 百万円
売 上 高 計	317,274 百万円
手 数 料 収 入	5,071 百万円
顧 客 と の 契 約 か ら 生 じ る 収 益	322,346 百万円
そ の 他 の 収 益 ( 注 )	17,314 百万円
外 部 顧 客 へ の 営 業 収 益	339,660 百万円

(注) 「その他の収益」は当社の店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

##### (2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### (3)当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

###### ①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首及び期末残高

顧 客 と の 契 約 か ら 生 じ た 債 権 ( 期 首 残 高 )	384 百万円
顧 客 と の 契 約 か ら 生 じ た 債 権 ( 期 末 残 高 )	461 百万円
契 約 負 債 ( 期 首 残 高 )	299 百万円
契 約 負 債 ( 期 末 残 高 )	169 百万円

(注) 契約負債は、主に顧客との契約に基づき商品の引渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。

###### ②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、1年を超えるものが存在しないため記載を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 93,498 百万円  
 (2)投資その他の資産に計上されている「長期債権」は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。  
 (3)関係会社に対する金銭債権債務額  
     親会社に対する金銭債権債務  
         短期金銭債権 27 百万円  
         短期金銭債務 304 百万円

6. 損益計算書に関する注記

- (1)関係会社との取引高  
     親会社との取引高  
         営業取引による取引高  
         販売費及び一般管理費 687 百万円

(2)減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	件 数	金 額 ( 百 万 円 )
道 央 地 区	店 舗 等	土 地 及 び 建 物 等	8	1,049
道 南 地 区	店 舗 等	土 地 及 び 建 物 等	3	117
道 北 地 区	店 舗 等	土 地 及 び 建 物 等	2	78
道 東 地 区	店 舗 等	土 地 及 び 建 物 等	1	28

②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産及び店舗用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

③減損損失の金額

種 類	金 額 ( 百 万 円 )
建 物 等	1,144
土 地	128
合 計	1,272

④資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地等については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.60%で割り引いて算定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式	普通株式	139,420,284	-	-	139,420,284
自己株式	普通株式	328,692	760	68,380	261,072

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加760株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少68,380株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年4月8日取締役会	普通株式	1,669百万円	12円	2022年2月28日	2022年5月2日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月12日取締役会	普通株式	1,669百万円	12円	2023年2月28日	2023年5月1日

(3)当事業年度末日における新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2010年4月30日	普通株式	7,500株
2011年4月30日	普通株式	7,500株
2012年4月30日	普通株式	6,000株
2013年4月30日	普通株式	7,500株
2014年4月30日	普通株式	7,500株
2015年4月30日	普通株式	7,500株
2016年4月30日	普通株式	7,500株
2017年4月30日	普通株式	7,500株
2018年4月30日	普通株式	7,500株
2020年3月1日	普通株式	67,680株
2020年4月30日	普通株式	37,700株
2021年4月30日	普通株式	31,300株
2022年4月30日	普通株式	7,900株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	307 百万円
未払事業税等	223 百万円
貸倒引当金	502 百万円
減価償却超過額	1,617 百万円
減損損失	4,794 百万円
土地評価損	482 百万円
借地権償却	790 百万円
資産除去債務	573 百万円
その他	616 百万円
繰延税金資産小計	9,909 百万円
評価性引当額	△4,197 百万円
繰延税金資産合計	5,712 百万円

#### 繰延税金負債

前払年金費用	558 百万円
固定資産圧縮積立金	58 百万円
その他	73 百万円
繰延税金負債合計	690 百万円
繰延税金資産の純額	5,021 百万円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4 %
(調整)	
住民税均等割	2.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %
過年度法人税等	△0.5 %
評価性引当額の増減	0.8 %
前期確定申告差異	0.4 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

種 類	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	2,131 百万円	1,675 百万円	181 百万円	274 百万円

②当事業年度の末日における未経過リース料相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料相当額

1 年内	131 百万円
1 年超	261 百万円
合計	392 百万円

リース資産減損勘定期末残高 24 百万円

③当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	180 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	27 百万円
減価償却費相当額	82 百万円
支払利息相当額	25 百万円

④減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1 年内	1,431 百万円
1 年超	6,441 百万円
合計	7,873 百万円

(貸主側)

1 年内	364 百万円
1 年超	3,565 百万円
合計	3,929 百万円

## 10. 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための資金運用については主として安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による調達を行っております。売掛金及び未収入金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権を設定するなど保全措置を講じております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	334	334	-
差入保証金（1年以内期限到来分を含む）	12,700		
貸倒引当金	△863		
	11,836	11,475	△361
資産計	12,171	11,809	△361
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	15,749	15,779	30
長期預り保証金（1年以内返済予定分を含む）	8,871	8,849	△21
負債計	24,620	24,629	8

(注) 1. 現金及び預金、売掛金、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金並びに設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、資産の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	金 額 ( 百 万 円 )
非 上 場 株 式	60

### (3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価 ( 百 万 円 )			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
投資有価証券 その他有価証券 株 式	334	－	－	334
資 産 計	334	－	－	334

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価 ( 百 万 円 )			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
差 入 保 証 金	－	11,475	－	11,475
資 産 計	－	11,475	－	11,475
長 期 借 入 金	－	15,779	－	15,779
長 期 預 り 保 証 金	－	8,849	－	8,849
負 債 計	－	24,629	－	24,629

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① 投資有価証券

上場株式は相場株式を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引しているため、その時価をレベル1に分類しております。

② 差入保証金（1年以内期限到来分を含む）

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

③ 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 長期預り保証金（1年以内返済予定分を含む）

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

## 1.1. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、北海道において賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
19,932百万円	45,683百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 1.2. 関連当事者との取引に関する注記

### 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引により発生した債権または債務	
						科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	—	建物等の賃借	建物等の賃借 固定資産の購入	2,068 3	前払賃借料 差入保証金 未払賃借料	2 1,341 62
	イオンクレジットサービス株式会社	—	クレジット債権の譲渡等	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	201,177	未収入金	4,207
				電子マネーチャージ代金等決済取引	109,039	預り金	10
	イオントップバリュ株式会社	—	当社への商品の供給	商品の仕入	23,199	買掛金 未収入金	2,566 1
	イオンリカー株式会社	—	当社への商品の供給	商品の仕入	13,528	買掛金 未収入金	1,431 6
	イオンディライト株式会社	(被所有) 直接 0.2%	当社施設のメンテナンス	固定資産の購入	2,231	未払金 未収入金 設備関係 支払手形	329 0 1,330
イオン商品調達株式会社	—	当社への商品の供給	商品の仕入	17,732	買掛金 未収入金	1,618 252	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、当該会社の仕切価格で当該会社より購入しているものであります。
- ② 店舗賃貸に関する条件は、一般取引条件と同様に近隣相場を参考に交渉のうえ、決定しております。
- ③ クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引及び電子マネーチャージ代金等決済取引については、一般取引を参考に、契約により決定しております。
- ④ 固定資産の購入については、一般取引条件と同様に、提示された価格をもとに検討し、交渉のうえ決定しております。

### 1 3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	481円 61銭
(2) 1株当たり当期純利益	33円 82銭

### 1 4. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度（一部前払い退職金を含む）を採用しております。なお、人事制度の変更に伴う退職金規程の改定（2020年3月1日施行）により、規約型確定給付年金制度から確定拠出年金制度に移行し、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度を採用しております。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,417 百万円
勤務費用	224 百万円
利息費用	17 百万円
数理計算上の差異の発生額	△92 百万円
退職給付の支払額	△205 百万円
退職給付債務の期末残高	2,361 百万円

##### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 ※	3,807 百万円
期待運用収益	132 百万円
数理計算上の差異の発生額	△172 百万円
事業主からの拠出額	321 百万円
退職給付の支払額 ※	△205 百万円
年金資産の期末残高	3,883 百万円

※ 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」には、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額が含まれております。

##### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,361 百万円
年金資産	△3,883 百万円
未積立退職給付債務	△1,522 百万円
未認識数理計算上の差異	△315 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,837 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△1,837 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,837 百万円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	224 百万円
利息費用	17 百万円
期待運用収益	△132 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	139 百万円

⑤年金資産に関する事項

(イ)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48 %
株式	28 %
その他 ※	23 %
合計	100 %

※その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

(ロ)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%～1.4%
長期期待運用収益率	2.0%～5.0%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、272百万円であります。

(4)退職金前払い制度

退職金前払い制度の要支給額は、16百万円であります。

15. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は0.157%～2.230%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,878 百万円
時の経過による調整額	18 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△11 百万円
期末残高	1,885 百万円

以上